

令和4年度輸出先国・地域における規制等への対応の強化委託事業

（プラットフォーム支援員による体制強化）】

概要レポート 第17回：EUのロビー団体



Eurovision & Associates

2024年3月

EU の農業とその関連分野のロビー団体

EU の農業関連分野のロビー活動には、業種（畜産、漁業、食品など）ならびに政策分野（健康、安全性、アニマルウェルフェア、環境など）毎に、様々な利害を代表する多種多様な団体が従事している。これらのロビー団体は、EU 域内の農業政策や規制の策定に関与しており、EU レベルならびに加盟国レベルの政策立案者の決定に影響力を行使している。こうした農業分野の主なロビー団体は以下の通り。

<農業全般>

団体名	概要
Copa Cogeca 欧州農業組織委員会・ 欧州農業協同組合委員会	設立年：1958 欧州諸国の農業生産者によって構成される Copa（欧州農業組織委員会）と、EU 加盟国の農業共同組合により構成される Cogeca（欧州農業協同組合委員会）により組織された欧州最大の農業生産者団体である。Copa と Cogeca は、独立した組織であるものの、両者は共同で事務局を設置し、主にロビー活動を行っている。農業補助金、市場規制、貿易協定など、農家の利益を支援する政策を提唱している ¹ 。
CELCAA 欧州農産物貿易連絡委員会	設立年：1979 農産物および食品の小売・卸売に携わる欧州の主要なセクター別業界団体によって設立された。穀類、穀物、油、飼料、ワイン、食肉および食肉製品、乳製品および、卵、鶏肉および狩猟肉、タバコ、香辛料、一般農産物の取引をカバーする欧州内の品目別組織を代表する EU レベルの統括団体。メンバーには、COCERAL、UECBV、EUCOLAIT、CEEV、EUWEP、GAFTAEU、FETRATAB、CIBC 等が含まれる ² 。CELCAA の主な目的は、欧州の農産物事業者が果たしている役割について、欧州の意思決定者や利害関係者の理解を促進すること、欧州機関との対話とコミュニケーションのプラットフォームとして機能すること、農産物貿易問題に対する一般市民と利害関係者の関心を高めることである。こうしたサプライチェ

¹ <https://copa-cogeca.eu>

² <https://celcaa.eu/members/>

	ーンによる協力の必要性は、法規制がすべての農産物業者に共通する問題にますます影響を及ぼすようになるにつれて、さらに重要になっている ³ 。
<u>Farm Europe</u>	設立年：2015 農村経済振興ならびに持続可能な農業政策を提唱するシンクタンク的な活動を行っている団体である。共通農業政策、貿易、技術革新、環境・持続可能性などの分野に焦点を当てている。農家や農産品・食品企業を代表し、政策立案における農家の利益促進に取り組んでいる⁴。

〈化学（農薬・肥料関連）〉

団体名	概要
<u>CropLife Europe</u>	設立年：2001 作物保護のための農薬製造に携わる化学業界を代表する団体である。持続可能な農業ソリューションの提唱、作物保護におけるイノベーションの促進、安全で効果的な植物保護製品(農薬)の提供に注力している⁵。
<u>Fertilizers Europe</u>	設立年：1988 EU の肥料メーカーからなる業界団体で、EU 域内企業 15 社と EU 加盟 9 カ国の関係団体が加盟している。農業、環境、経済を含む肥料関連問題について、各方面の利害関係者と対話を行いながら、肥料製品、応用技術、農業が現在直面する課題に取り組んでいる⁶。
<u>European Chemical Industry Council (Cefic)</u> 欧州化学工業連盟	設立年：1972 欧州の化学業界を代表する団体で、農薬や肥料を扱う企業が加盟している。特に農業分野に焦点を当てたロビー活動を行っているわけではないが、同業界の活動は農薬規制、環境保護、農業慣行の工業化の取組と重なる部分がある⁷。

³ <https://celcaa.eu/about-us/>

⁴ <https://www.farm-europe.eu/>

⁵ <https://croplifeeurope.eu/>

⁶ <https://www.fertilizerseurope.com/about-us/what-we-do/>

⁷ <https://cefic.org/>

<u>Pesticide Action Network</u> (PAN)	設立年：1982 持続可能な農業と農薬削減を提唱する複数の環境 NGO によって運営されている団体である。化学農薬に代わるより安全な農薬の普及、人の健康や環境に対する農薬のリスクに関する意識の向上、欧州レベルでの農薬使用規制の強化を提唱している⁸。
--	---

<漁業>

団体名	概要
<u>European Fishermen's Alliance</u> (EUFA) 欧州漁業連盟	設立年：2017 EU 域内の漁師を代表するロビー団体である。漁業の持続可能な管理、漁場へのアクセス、漁業者の公正な市場条件の支援といった漁師に影響を及ぼす漁業政策に働きかけを行っている⁹。
<u>European Association of Fish Producers Organisations</u> (EAPO) 欧州魚類生産者団体連合	設立年：1980 EU 加盟 10 カ国に属する 30 の魚類生産者団体を代表している。EU の共通漁業政策を強化し、実施することを目的としている。同団体の登録事業者の規模を合計すると 3,700 隻の漁船と 21 億ユーロの販売金額に及ぶ¹⁰。同団体は、主に、漁獲制限数量や貿易、EU 市場へのアクセス問題について注力している。
<u>Europêche</u>	設立年：1962 EU 加盟 8 カ国とアイスランドにある合計 16 の漁業協会、約 45,000 隻の漁船、約 80,000 人の漁業者を代表している。EAPPO が魚類生産者団体を代表するのに対し、この団体は、EU 加盟国の漁業事業者団体連合会の他、漁船の製造者団体や漁業製品の販売企業を代表する団体も加盟しており、幅広い利益を代表している。EU 機関と漁業部門とのコミュニケーションを促進し、漁業者の懸念を政策に反映させることに取り組んでいる。持続可能な漁業を推進し、食料安全保障、共通漁業政策の実施、海洋環境の保護などといった漁業部門に関する政策、資金援助、規制面に注力している¹¹。

⁸ <https://www.pan-europe.info/>

⁹ <https://fisheriesalliance.eu/>

¹⁰ <https://www.espo.com/about-us/who-are-we/>

¹¹ <https://europeche.chil.me/about-us>

〈種子〉

団体名	概要
Euroseeds	設立年：2000 欧州の種子業界の先導的存在であり、農業、園芸、観賞用植物の種子の研究、育種、生産、販売に従事する者の利益の保護を図っている。30 超の欧州内の種子協会と 70 超の法人会員を擁し、種子部門にとって公正な規制、顧客の選択の自由、知的財産権の保護を確保することを目指している。2000 年に設立されて以来、食料安全保障と持続可能性のための種子イノベーションに取り組んでいる¹²。

〈砂糖・テンサイ〉

団体名	概要
European Association of Sugar Manufacturers (CEFS) 欧州砂糖製造業者協会	設立年：1953 EU の砂糖製造業者を代表するロビー団体である。農業、貿易、環境規制に関する政策協議において、持続可能な砂糖生産を提唱し、会員の利益保護に取り組んでいる。一方、規制対応上の課題克服のため、会員に対する支援も行っている¹³。
International Confederation of European Beet Growers (CIBE) 欧州テンサイ生産者国際連盟	設立年：1927 欧州内のテンサイ生産者の利益を保護し、持続可能なテンサイ栽培を促進する。CIBE は、EU 機関との政策協議においてテンサイ生産に関する専門知識を提供し、欧州のテンサイ業界の競争力と持続可能性の確保に取り組んでいる¹⁴。

¹² <https://euroseeds.eu/who-we-are/>

¹³ <https://cefs.org/>

¹⁴ <https://www.cibe-europe.eu>

〈食品・飲料〉

団体名	概要
FoodDrinkEurope 欧州食品飲料産業連盟	設立年：1982 欧州の食品・飲料業界を代表する業界団体である。世界的に事業展開を図る食品・飲料メーカーを代表し、食品の安全性、表示、栄養、貿易政策に関する提言や会員を代表して EU 政策への働きかけを行っている¹⁵。欧州の食品・飲料加工製造拠点は非常に大きく、30 万の事業体と 500 万人の従業員を擁し、世界的に米国、中国に次ぐ第 3 の拠点だという。 3 種類の異なるタイプの会員からなる。26 の国内業界団体、27 の業界別団体、25 の企業である。また、組織内には、別の連絡調整用の委員会もある。法人会員は、すべて大手の食品・飲料会社である。会員になるには、年間売上高が 10 億ユーロ以上で、EU 加盟 5 カ国に事業拠点が存在し、欧州本部もあることが条件となっている。 ロビー活動は、ビジネス・フレンドリーな規制環境を創出することに重点を置いている。また、自由貿易協定のための交渉、活動及び自由貿易そのものを積極的に支援するため、お互いにプラットフォームを置くこととしている。特に、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、アメリカとは緊密に協力している。
Spirits Europe	設立年：2012 ヨーロッパの蒸留酒業界の利益を代表する団体である。税制、貿易、規制遵守などの問題に取り組みながら、蒸留酒の責任ある生産、マーケティング、消費を支援する政策を提唱している¹⁶。

〈環境・サステナビリティ〉

団体名	概要
European Environmental Bureau (EEB) 欧州環境局	設立年：1974

¹⁵ <https://www.fooddrinkeurope.eu/>

¹⁶ <https://www.spirits.eu/>

	欧州最大の環境ロビー団体のひとつである。EEBは農業に特化しているわけではなく、有機農業、生物多様性保全、気候変動緩和など農業に関連する政策的取り組みを含め、環境保護と持続可能性を促進する政策を提唱している ¹⁷ 。
--	---

〈畜産〉

団体名	概要
Animal Health Europe	設立年：1987 畜産業の持続可能性と競争力を促進する政策を提唱する一方、動物の健康や疾病管理に関して EU 機関へ科学的助言を行っている ¹⁸ 。会員は企業や動物の健康に関連する団体からなる ¹⁹ 。
Eurogroup for Animals	設立年：1980 EU 内におけるアニマルウェルフェア全般の向上を目指すロビー団体である。農法、輸送、屠殺方法に関する規制など、アニマルウェルフェアに関する法律や政策の強化を提唱している ²⁰ 。会員は、主に動物保護団体や関連 NGO からなる。

〈主要企業〉

EU 政策に関するロビー活動は、業界団体のみならず、社内にロビイストを抱える企業も個別に実施している。農業関連のロビー活動を積極的に実施している主な企業は以下の通り。

企業名	概要
Corteva	事業内容：種子、作物保護ソリューション、デジタルツールの開発と製造・販売 アメリカの大手農薬・種子製造企業である同社は、農業におけるイノベーションを支援し、持続可能な農法を促進し、新たな農業技術の導入を可能にする規制の枠組みの確保を目的としたロビー活動を行っている ²¹ 。

¹⁷ <https://eeb.org>

¹⁸ <https://ec.europa.eu/transparencyregister/public/consultation/displaylobbyist.do?id=63322037415-37>

¹⁹ <https://animalhealth europe.eu/about-us/our-members/>

²⁰ <https://www.eurogroupforanimals.org/>

²¹ <https://www.lobbyfacts.eu/datacard/corteva-agriscience-international-sarl?rid=448233735022-37>

<u>Syngenta</u>	事業内容：種子、作物保護製品、農業生産性を高めるその他のソリューションの開発と製造・販売 スイスの多国籍農薬・種子製造企業である同社のロビー活動の主な焦点は、持続可能な農業を支援し、農作物保護と種子の技術革新を促進し、農業技術の発展に有利な規制環境を確保する政策を提唱することである²²。
<u>Bayer</u>	事業内容：種子、作物保護化学製品の開発と製造・販売 ドイツのグローバル製薬企業である同社は、ヘルスケア、農業、環境問題に関連する EU の政策や規制に影響を与えることに重点を置いている。同社は、EU 機関やその政策立案者、業界団体に直接働きかけ、自社利益の確保に努めている²³。
<u>BASF</u>	事業内容：作物保護製品、種子、その他の農薬の開発と製造・販売 ドイツの大手総合化学メーカーである同社は、主に、化学物質規制、環境保護、工業規格に関連する EU の政策に影響を与えることに重点を置いている。上記の Bayer 同様、EU 機関、政策立案者、業界団体への積極的な働きかけで知られている²⁴。
<u>OCP Group</u>	事業内容：肥料の主要原料であるリン鉱石の生産・輸出、また、その他の肥料製品の開発と製造・販売 モロッコのリン鉱石採掘・肥料会社である同社は、リン鉱石と肥料の供給のため世界的に事業展開している。EU では、貿易協定、リン鉱石輸入規制、農業政策に関するロビー活動を行っており、同社の事業運営や地域市場アクセスに影響を与える EU の決定に働きかけている。ウクライナ戦争の影響で、同社による対 EU ロビー活動は非常に活発になっている²⁵。
<u>Yara International</u>	事業内容：ミネラル肥料とその他の農業関連サービスやソリューションの開発と製造・販売 欧州の飢饉と闘うために 1905 年に設立されたノルウェーの肥料会社である同社は、2050 年までに気候変動に左右されない企業体質を目指しており、カーボンファーマーミングやグリーンアンモニア生産といったカーボンオフセットに関する技術に投資している。同社は 2019 年に総額 300,000～399,999 ユーロに及ぶロビー活動を行い、バイオマスの持続可能性、気候政策、クリーン水素に関する EU の会議に関与した。Fertilizers Europe、Cefic、IFA といった業界団体とも提携し、世界経済フォーラムの New Vision for Agriculture や European Clean Hydrogen Alliance などのイニシアティブに協力している。また、同社は「土壌の健全性行動連合（Coalition of Action 4 Soil Health）」と、その関連団体である「アゴロ・カーボン・アライアンス（Agoro Carbon Alliance :

²² <https://www.lobbyfacts.eu/datacard/syngenta-international-ag?rid=16822412339-79>

²³ <https://www.bayer.com/en/sustainability/code-of-conduct-for-responsible-lobbying>

²⁴ <https://www.basf.com/tw/en/who-we-are/politics/responsible-lobbying.html#:~:text=BASF%20is%20not%20affiliated%20with,with%20the%20relevant%20interest%20groups.>

²⁵ <https://www.ocpgroup.ma/about-us>

ACA)」にも加盟し、国際排出量取引協会（International Emissions Trading Association：IETA）と連携して EU 内でのロビー活動を行っている²⁶。

<域外国の団体>

域外国の対 EU ロビー団体は、当該国の会員企業や関連団体で組織され、ブリュッセルを拠点とする商工会議所を中心にロビイング活動を展開することが多い。また、ブラジルのように農業一般や特定農産品の輸出促進を目的とした事業者団体を有する国もある。域外国で活発な活動を行う主な団体・商工会議所は以下の通り。

団体名	概要
<u>AmChamEU</u> 在 EU 米国商工会議所	EU 市場で事業展開する米国企業からなる大規模なロビー団体で、域外国の中ではイギリス商工会議所と並んで最も影響力がある。主な政策課題毎に 21 の委員会及びタスクフォースが組織されており、農業・食品委員会は、Farm to Fork 戦略などを始めとする農業と食品関連の問題を取り扱っている。同委員会は、持続可能な農業、栄養政策の一貫性、欧州グリーン・ディールとの整合性を重視し、EU が公正な規制を策定するよう利害関係者と協力している。様々な業界を代表する各委員会は、主要案件に関するポジションペーパーや作業文書をきめ細かに発行し、同業界ニーズに合致した政策が展開されるよう注力している ²⁷ 。
<u>Brit ChamEU&Belgium</u> イギリス商工会議所	イギリスとベルギーの間の貿易促進を目指す伝統的な在ベルギー英国商工会議所（BritCham Belgium）としての活動に加え、EU 政策及びイギリスと EU の間の貿易促進のための活動（BritCham EU）という二本柱でロビイングを行っている。両方合わせて会員企業数は約 100 社で、EU－英国関係に関心を持つイギリス以外の企業も含まれている。BritCham EU は、化学品、防衛・安全保障、デジタル、EU－英国関係、金融、ヘルスケア、単一市場、サステナビリティ、貿易などの委員会を組織している。但し、上述の米国商工会議所とは異なり、農業・食品関連に特化した委員会はなく、食農分野の政策課題毎に関係する既存委員会で検討し、ロビイング活動を実施している。

²⁶ <https://corporateeurope.org/en/2019/09/yara-poisoning-our-soils-burning-our-planet#:~:text=According%20to%20Yara%27s%20own%20declaration,in%20the%20EU%20Transparency%20Register.>

²⁷ <https://www.amchameu.eu/committees-groups/agriculture-food>

<u>CanCham BeLux</u> カナダ商工会議所	カナダとベルギー・ルクセンブルク間の経済関係の促進と発展ならびにこれらの国に限らず EU を始めとする国際市場で事業展開するカナダ国内の様々な事業者の関係者とのネットワークの発展を目的としている。このため、会員およびカナダに関心のある EU 圏内の専門家や機関に対し、規制、経済、投資、助成金その他の公的支援に関する情報やセミナーの開催による解説、事業者同士の交流の場を提供している。
<u>Chambre Économique Canada Europe - EU</u> (CEEC-EU) カナダ経済会議所	ブリュッセルに拠点を置き、カナダと EU の経済交流を促進することを目的とした団体である。また、カナダの民間事業者を代表して、EU への意見提言を行なっている。会員は、中小企業から大企業まで、カナダと EU の国際貿易とビジネス開発に関心のあるすべての利害関係者からなる。
<u>Brazilian Confederation of Agriculture and Livestock</u> (CNA) ブラジル農業・畜産連盟	ブラジルの農業及び畜産業界を代表し、同国農家の権利と利益を守るとともに、同国農業部門の経済的、社会的、環境的發展に注力している。CNA は、EU 内でブラジルの農業に関連する情報提供や同国に影響を与える EU 政策に関する意見や提言を行なっている。また、農業以外にも、環境、アニマルウェルフェアなどの分野において、ブラジルの農家の権利と利益保護を目的として EU にロビーイングを行っている。
<u>Brazilian Association of Vegetable Oil Industries</u> ブラジル植物油産業協会	ブラジルの食品加工事業者、植物油、バイオディーゼルを生産する 19 社の企業から構成されている。EU の関連政策の実施に協力することで、同部門における持続可能な発展を促すのが目的である。このため例えば、EU グリーンディールには積極的に関与している。同様に、EU バイオ燃料指令についても、会員企業の事業展開が直接的な影響を受けることから、積極的に意見の提言などを行なっている。
<u>Brazilian Beef Exporters Association</u> (ABIEC) ブラジル牛肉輸出事業者協会	1979 年に設立。ブラジルの牛肉輸出業者の利益を守るため、規制、衛生要件、市場開放などの分野でロビー活動を行っている。また、EU 加盟国における国際見本市への参加やブラジル大使館とのワークショップ開催などを通じて、ブラジル産牛肉製品の販路拡大を図っている。主な目的は、牛肉輸出部門の利益保護であり、そのための関税・非関税貿易障壁の削減、ブラジル産牛肉製品の海外市場への普及と市場開拓である。さらに、同国の牛肉輸出部門を代表し、ブラジル産牛肉の国際貿易に影響を与える政策決定や規範・立法過程に働きかけている。
<u>European Australian Business Council</u> オーストラリア・ビジネス・カウンシル	EU とオーストラリアの財界および政府首脳交流を図る民間団体である。具体的には、EU とオーストラリアの財界および政府首脳を定期的に招いた貿易・投資問題に関するハイレベルな対話機会の提供や貿易・投資の促進に関する政策提言を、両国関係者に対して行っている。独立した民間組織でありながらも、両国の官民首脳と協力しながら、EU とオーストラリアの経済関係の発展に寄与している。

New Zealand Europe
Business Council

(NZEBC)

ニュージーランド・ビジネ
ス・カウンシル

ニュージーランドと EU の間の更なる経済協力を促進するための団体である。主な活動は、2024 年 5 月に発効予定となった両国間の自由貿易協定 (FTA) に関する議論を促し、交渉及び実施プロセスを進展させることである。また、ニュージーランドにおける EU 加盟国企業への協力のためのプラットフォームを提供し、ニュージーランドにおける EU の知名度と理解を高めることにも尽力している。

結びに代えて：EU の政策を企業活動や市民生活に寄り添ったものにする上で、ステークホルダーによるロビー活動は重要な役割を担っている。この意味で、日本から EU への農産品・食品の輸出入に影響を及ぼす EU の法規制が増える中、今後さらなる輸出促進を目指す上で、日本の関係団体によるロビー活動も拡充が望まれる。すなわち、日本にとって望ましい規制内容への変更に限らず、法規制内容に関する早期の情報収集及び日本の事業者による適切なコンプライアンスに向けた支援を行うためにも、対 EU ロビー活動は重要な役割を果たす。今回取り上げた欧州内の有力ロビー団体には、より効果的な活動展開に向け、日本を含む第 3 国との連携・共闘を望む団体もある。日本固有の対 EU ロビー活動の体制整備のみならず、欧州内関係団体との提携促進や欧州業界の自主的なイニシアティブやアライアンスへの参加なども含めて検討していく必要がある。